

陳情番号	件名
第 2 号	新型コロナウイルス感染症拡大に際し第一線の医療提供体制の支援強化を求めることについて
受理年月日	
2.5.22	

陳情の趣旨

【陳情の趣旨】

市民のセーフティネットである第一線医療の医療崩壊を起こさないよう、医療機関への支援策の充実、かつ迅速に対応することを要望いたします。具体的には、国の緊急経済対策として計上された「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や募金等を活用し、休業医療機関及び経営困難医療機関への支援金制度や、発熱外来を行う診療所への経済支援、感染対策強化にかかる費用助成制度の創設等を求めます。

また、マスクなどは十分とは言えないながらも供給されておりますが、防護服は医療現場で特に不足しているため、安定した供給を求めます。その際、医師会・歯科医師会の未入会医療機関にも行きわたる仕組みを徹底するよう、併せて要望いたします。

以上の点につきまして、市に対して求めていただきますよう陳情いたします。

【陳情の理由】

4月7日に出された緊急事態宣言が延長され、医療現場は依然混乱と危機的状況が続いています。第一線医療を担う開業医のもとには発熱症状等があってもPCR検査に至らない患者、また明確な兆候がみられない「無症候感染者」が日々来院し、その前提での診療体制が求められています。感染拡大前よりも一層の感染症対策の強化が求められ、医療スタッフの負担が増える一方で、患者の受診控えに伴う医業収入の大幅減という厳しい状況に立たされています。中でもかかりつけ医として、動線や診療時間を分けるなど工夫を凝らし、発熱患者への対応とそれ以外（慢性疾患の患者等）の通常診療を続けています。

とりわけ歯科は、「歯科医療機関における新型コロナウイルスの感染拡大防止のための院内感染対策について」（4月6日付厚労省医政局発出）を機に休診や診療時間短縮に踏み切る施設が出ており、事実上診療縮小を余儀なくされています。また休診せずとも感染への不安から患者の受診控えが特に顕著に出ており、経営悪化が深刻です。アンケートでは「閉院を考えざるを得ない」との声もあり、特に経営体力の弱い歯科医療機関は持ちこたえられず、倒産に至るケースが出てくる可能性があります。

患者・市民の健康を守るため、流行期及びアフターコロナ^{パンデミック}の第一線の医療提供体制の堅持が求められます。つきましては医療機関に対する支援を強めていただきたく、陳情いたします。

陳情番号	件名
第3号	
受理年月日	別居・離婚後の「面会交流」という表現を「親子交流」へ名称変更することについて
2.5.25	

陳情の趣旨

陳情の趣旨

- ・国に別居・離婚後の「面会交流」という表現を「親子交流」へ名称変更することを求めます。

国（法務省）に対し、地方自治法第99条に基づき、別居・離婚後の「面会交流」という表現を「親子交流」へ名称変更することを求める意見書を、国に提出していただきますよう、陳情いたします。

陳情の理由

面会交流とは、別居・離婚後に子供を養育・監護していない方の親（以下、別居親）と子供によって行われる、面会および交流のことです。以前は「面会交渉」と称されていましたが、現在は「面会交流」と呼ばれています。

この「面会」という言葉は、日本において主に「時間を限って面会する」のように用いられます。

例「病院の面会時間」「社長に面会を申し込む」

この様に「面会」は特別の所にいる人や地位の高い人に会うこと、そうした立場の人が訪ねてきた時に主に使われています。

予約する、許可を得るなどの手続きをとって会う場合が非常に多いです。

また、「面会」の二文字は日本において、犯罪者を想起させます。「拘置所での面会」という言葉はテレビドラマでもよく耳にするのではないのでしょうか。

別居親も子供も犯罪者ではありません。

親子が会う事に対して、子供の視点や福祉の観点、親の視点や立場から見ても極々自然な事であり、人権上の観点から見ても至極当然なものであると考えます。

それは、特別な所に居るわけでもなく、地位の高さもないものです。当たり前のものなのです。

海外の例を見ましても、国連の委員会による子どもの権利条約が批准（日本は1994年4月に批准）された後では、「面会」を意味するaccessという言葉は、「交流すること」contactという言葉に置き換えられております。

子供が健全に発育するためには、別居・離婚後も両親の協力が不可欠であり、国連の子どもの権利委員会は、用語を「養育権」や「面会権」から、「共に暮らすこと」、「交流を保つこと」に変更するよう提唱しております。

parenting time（親子時間）などとも表現されております。

以上の観点から見ても現状の「面会交流」という表現は、親子の交流を表現するに不適切であると考えます。

子供も理解できるように、国に「親子交流」への名称変更を行うように意見書を提出してください。